

平成30年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	竹内 一也
全体計画						経費区分	—			内線	3614	
事務事業名		4270 中学校情報教育事業										
所 属		300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策		02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進										
予算 科目	会計	01 一般会計										
	科目	100302 教育費・中学校費・教育振興費										
	事業	020000 中学校情報教育事業										
事業目的						事業概要・効果						
中学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借を行う						パソコン教室等の整備により、基本的な情報機器の操作や調べ者学習での活用、情報化社会でのモラル教育等今後必要となる知識を学習できる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
平成29年度 実績	平成30年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等
平成31年度 予定	平成32年度 予定
学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等	学校の教職員に貸与する校務用パソコンや授業で使用するパソコン教室の教育用パソコンの貸借及び通信環境の整備修繕等

指 標 名	無し					
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指 標 名						
算 式						単位
年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目 標 値	目 標					
	実 績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成29年度 決 算	平成30年度 予 算
事業費		23,906	24,068
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		23,906	24,068
人員数 (人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	2,144.7	2,144.7
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,144.7	2,144.7
市民一人当たりの経費		0.5	0.5
総額		26,050.7	26,212.7

(単位：千円)

平成29年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	458	消耗品、修繕料
13節 委託費	486	事務機器保守点検委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	22,962	機器賃借料、受信料

(単位：千円)

平成30年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	480	消耗品費、修繕料
13節 委託費	1,147	事務機器保守点検委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	22,441	機器賃借料、受信料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	必要不可欠
評価コメント	情報教育の振興のために必要不可欠。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの整備を図り、情報教育をより一層推進している。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	教育用パソコンや校務用パソコンの整備を図り、校務や授業等において有効活用している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

パソコン教室にパソコンを各校36台、教職員用として校務用パソコンを約150台継続配置し、校務や授業で活用して情報教育の推進を図った。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
I C Tを活用した教育は今後ますます重要となる。多額の経費を要するため、整備方針を決め計画的な整備が必要。	

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
2次評価コメント	
I C Tの活用には多額の投資が必要。県との連携など創意工夫する中で進める必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	